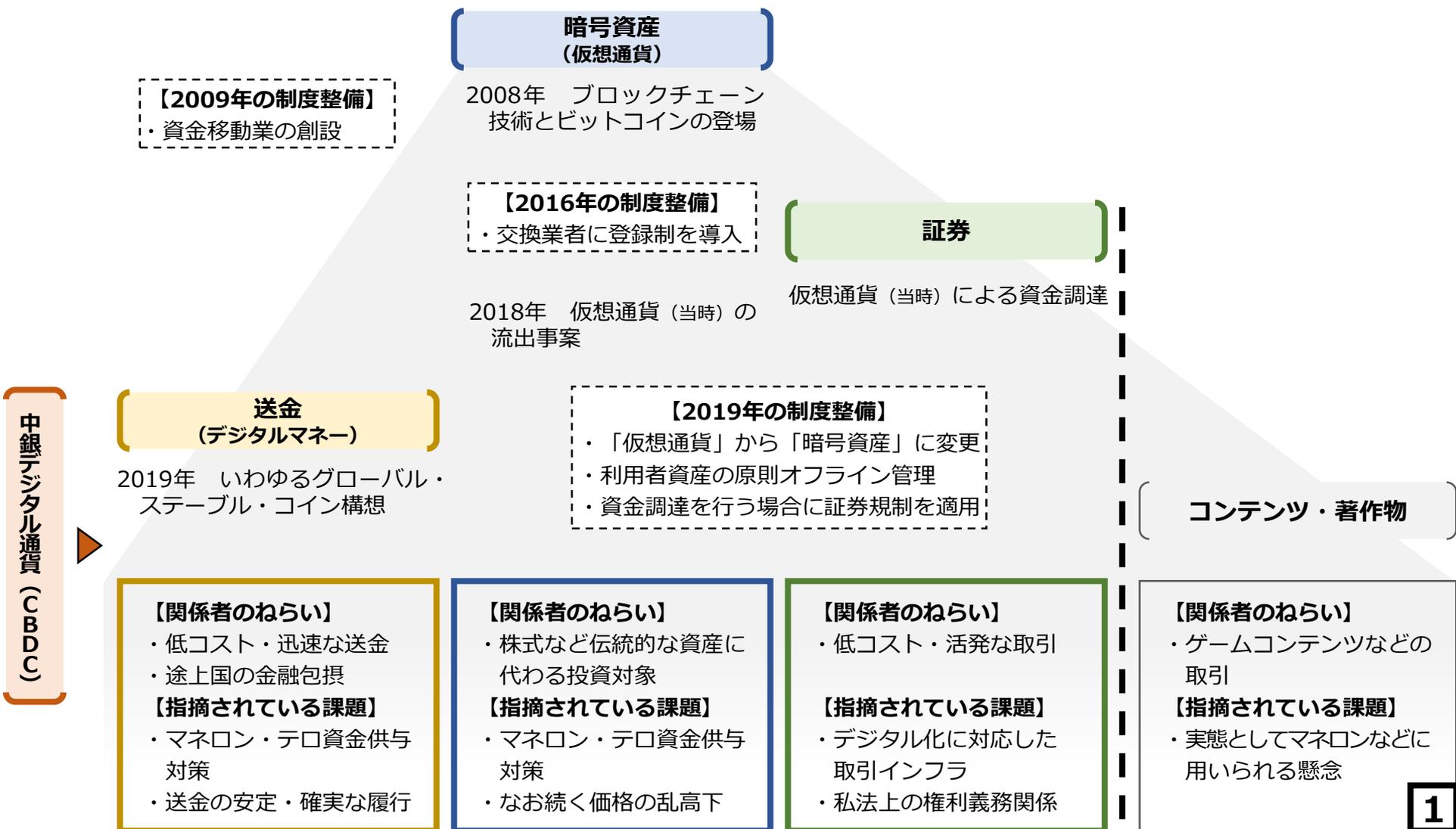


事務局説明資料

2021年7月26日

「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会」の設置について

- 社会経済全体のデジタル化が進む中、ブロックチェーン技術の活用を含め、**金融のデジタル化が加速**。
- こうした中、**民間のイノベーションを促進**しつつ、あわせて、**利用者保護などを適切に確保**する観点から、送金手段や証券商品などの**デジタル化への対応のあり方等**を検討する。



中銀デジタル通貨 (CBDC)

送金 (デジタルマネー)

2019年 いわゆるグローバル・ステーブル・コイン構想

【関係者のねらい】

- ・低コスト・迅速な送金
- ・途上国の金融包摂

【指摘されている課題】

- ・マネロン・テロ資金供与対策
- ・送金の安定・確実な履行

暗号資産 (仮想通貨)

2008年 ブロックチェーン技術とビットコインの登場

【2009年の制度整備】

- ・資金移動業の創設

【2016年の制度整備】

- ・交換業者に登録制を導入

2018年 仮想通貨 (当時) の流出事案

【2019年の制度整備】

- ・「仮想通貨」から「暗号資産」に変更
- ・利用者資産の原則オフライン管理
- ・資金調達を行う場合に証券規制を適用

【関係者のねらい】

- ・株式など伝統的な資産に代わる投資対象

【指摘されている課題】

- ・マネロン・テロ資金供与対策
- ・なお続く価格の乱高下

証券

仮想通貨 (当時) による資金調達

【関係者のねらい】

- ・低コスト・活発な取引

【指摘されている課題】

- ・デジタル化に対応した取引インフラ
- ・私法上の権利義務関係

コンテンツ・著作物

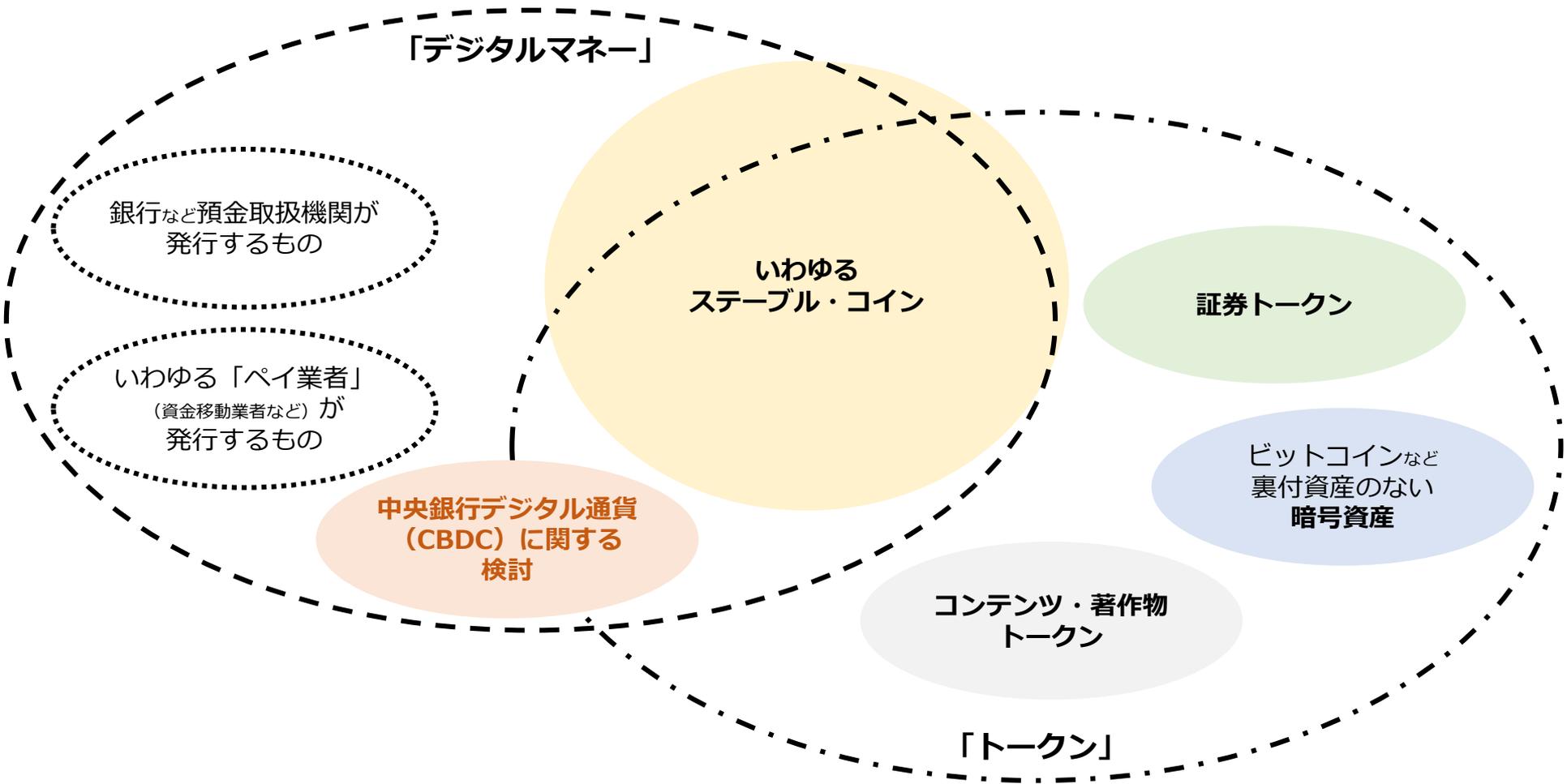
【関係者のねらい】

- ・ゲームコンテンツなどの取引

【指摘されている課題】

- ・実態としてマネロンなどに用いられる懸念

関連する最近の取組み（イメージ）



デジタル・アセットの取引等のプラットフォーム

「分散型金融 (DeFi)」

特定の管理者がない（またはいないと称する）もの

新興企業・既存企業（特定の管理者）によるもの

関連する声明や閣議決定

7か国財務大臣・中央銀行総裁声明（抄）（仮訳）（2021年6月5日 於：イギリス・ロンドン）

- **デジタル・マネー及びデジタル・ペイメントのイノベーションは、大きな利益をもたらし得る一方、公共政策及び規制上の問題を引き起こす可能性もある。G7の中央銀行は、中央銀行デジタル通貨（CBDCs）の機会、課題、通貨及び金融の安定へのインプリケーションを探求してきており、我々は、財務省及び中央銀行として、それぞれのマンデートの範囲内で、公共政策上の幅広いインプリケーションについて、協働することにコミットする。我々は、どのCBDCsも、中央銀行のマネーの1つの形態として、流動性のある安全な決済資産として、また、決済システムのアンカーとして機能しうることに留意する。我々の目的は、CBDCsが、透明性、法の支配、健全な経済ガバナンスに対する、公的部門の長年のコミットメントに基づくことを確保することである。CBDCsは、強靱で、エネルギー効率が高く、イノベーション、競争及び包摂を支えるべきであり、クロスボーダー決済を強化しうる。CBDCsは、適切なプライバシーの枠組みの中で運営され、波及効果を最小化するべきである。我々は、共通の原則に向けて作業し、年後半に結論を公表する。**
- **我々は、いかなるグローバル・ステーブルコインのプロジェクトも、関連する法律上、規制上及び監視上の要件が、適切な設計と適用可能な基準の遵守を通して十分に対処されるまではサービスを開始するべきでないことを再確認する。我々は、国際基準設定主体による既存の規制基準の見直しを支持することを含め、共通の基準を確保するための国際的な協力にコミットしており、特定されたあらゆるギャップに対処することの重要性を強調する。我々は、グローバル・ステーブルコインに係るハイレベル勧告の実施における規制、監督及び監視上の課題の検討に関する、FSBによる進行中の作業を支持する。我々は引き続き、クロスボーダー決済の改善に向けたG20ロードマップの野心的な実施を支持し、クロスボーダー決済の4つの課題への対処に向けた目標に関するFSBの市中協議文書の公表を歓迎する。**

骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2021）・成長戦略実行計画（抄）（2021年6月18日）

- **CBDCについて、政府・日銀は、2022年度中までに行う概念実証の結果を踏まえ、制度設計の大枠を整理し、パイロット実験や発行の実現可能性・法制面の検討を進める。**
- **非代替性トークン（NFT）やセキュリティトークンに関する事業環境の整備を行う。**